

自治体向け総合評価マニュアルを改訂

実例交え導入を促進

失格基準設定例も紹介

国交省

国土交通省は、2007年3月に作成した『地方公共団体向け総合評価実施マニュアル』を07年度末までに改訂する。実例を交え、より総合評価方式を導入しやすい内容に改めるほか、低入札価格調査の失格基準の設定例や改正する地方自治法施行令の内容も盛り込む。また、同年度内に総合評価方式の導入効果を分かりやすく解説するDVDも作成し、自治体の総合評価方式導入を支援していく。

同マニュアルは、総合など定量化された項目と評価方式の意義、公共工事品質確保促進法（品確法）の背景やポイントと（特別簡易型）総合評価といった基本的なことから、工事成績や施工実績を紹介している。

ただ、特別簡易型は、同マニュアルで初めて打ち出したため、実例が盛り込めず、評価項目や評価基準の設定例の紹介などにとどまっている。このため、同マニュアル作成後、特別簡易型を導入する自治体が出てきていることから、その実例を盛り込んだ内容に改める。

また、自治体による一般競争入札の拡大で低価格競争が深刻化する中、ダンピング（過度な安値受注）対策として期待されている低入札価格調査制度への失格基準導入も紹介する。

失格基準については、自民党の公共工事の品質確保に関する議員連盟（古賀誠会長）が総合評価方式と併用するよう07年12月にまとめた提言の中で指摘した。新潟市では、数値的失格基準を設定した「変動制最低制限価格制度」を導入し、▽直接工事費▽共通仮設費▽現場管理費▽一般管理費――の4項目それぞれに失格基準を設定したほか、長崎市でも応札額の平均値を算出して、最低制限価格に反映させる新たな制度の試行を開始するなど自治体で導入事例が増えてきていることから、同マニュアルには具体的な設定例などを盛り込む。

地方自治法施行令は、自治体が総合評価方式を導入・拡大しやすいよう学識経験者からの意見聴取を「落札者決定基準を定めるとき」だけに簡素化するなどの改正内容を明記する。施行は2月中旬を予定しており、現在、総務省が地方自治法施行令の一部を改正する政令案を公表し、一般から意見を募るパブリックコメントを実施している。

自治体の総合評価方式導入を支援するDVDは、総合評価方式の導入

に必要な不可欠な首長の理解を得るため、導入効果内容とし、首長に対するで活用してもらう。

20年 1月 10日

建設通信新聞